

高校生年代の課題と支援ニーズに関する 調査報告書

令和8年2月

浜松市

公益社団法人 子どもの発達科学研究所

I 本調査の位置づけ

浜松市では発達障害者を支援する施策を円滑に推進するため「浜松市発達障害者支援地域協議会」を設置しています。

令和6年度、浜松市発達相談支援センター「ルピロ」への発達障害者地域支援マネジャー設置の必要性とその役割について協議するために部会を開催しました。市では発達障害者の早期発見・早期支援を目指し、乳幼児期から様々な支援を実施していますが、義務教育が終了したあとは発達障害者が支援を受けられる機会が減少してしまう現状がありました。部会では発達障害者地域支援マネジャーの役割として義務教育終了後の若者への切れ目のない支援体制の構築について様々な視点からご意見をいただきました。

その中で、義務教育終了後に多くの若者が進学する高校での生徒の様子や支援の実態が把握できていないことが課題の一つとされたため、本調査を実施しました。

1 本調査の背景と課題

近年、高校生が学校生活や進路選び、社会生活において多様な困難を抱えているにもかかわらず、適切な支援に結びついていないケースが多く見られます。特に、発達上の困難を抱えているにもかかわらず、診断を受けていない生徒の場合、支援の入り口すら見つけられず、本人や家庭の困り感が深刻化する傾向があります。特に課題として、以下のことが考えられます。

- ① **中学校からの「引き継ぎ」不足:** 中学校までは支援があっても、高校進学後に支援が途切れる傾向があり、中学校から高等学校等へのスムーズな情報共有が不十分であること。
- ② **支援体制のばらつき:** 高校内の支援体制や、学校が外部機関と連携する際の具体的な相談先が見えにくいこと。また、公立・私立間で利用できる資源に差があること。
- ③ **本人と保護者の孤立:** どこに相談してよいか分からず、家族だけで抱え込んでしまうこと。特に、これまで支援を受けた経験がない家庭や、本人や保護者が特性を受容することが難しい場合には、支援が届きにくい傾向があること。
- ④ **安心して過ごせる「居場所」の不足:** 学校の内外を問わず、生徒が安心して話せたり、少人数で過ごせたりする場所が不足していること。
- ⑤ **将来への準備不足:** 高校卒業後の就労などを見据えた際、社会に出るために必要な力を身につけるための具体的な準備や支援が十分に提供されていないこと。

2 調査の目的

本調査は、困り感を抱える高校生が早い段階で適切な支援にアクセスできる地域体制を構築することを目的としています。教育・福祉・就労分野の連携を強化し、高校生年代から卒業後までの「切れ目のない支援」を実現することを目指し、エビデンス(根拠)のある科学的な調査として実施されました。

3 調査の仮説

本調査では、具体的な政策提言の根拠とするため、以下の4つの仮説を立てて検証を行いました。

- (1) **困りごとの種類や強さの違い:** 発達障害の傾向があると想定される生徒は、学習、友人関係、感覚過敏、疲れやすさなど、複数の領域でより強く、多くの困りごとを抱えている。
- (2) **本人の気持ちと周囲の理解のギャップ:** 困り感を抱える生徒は「自分の困り感が理解されていない」と感じやすく、学校での配慮不足や家庭での不和を報告する割合が高い。
- (3) **将来への不安の強さ:** 困り感を抱える生徒は「自分に合った将来像が見えない」「何をしたらよいかわからない」と回答する割合が高く、進学先や職場での適応に強い不安を持っている。
- (4) **保護者のストレスと情報不足:** 困り感を抱える生徒の保護者は、相談先がわからない、将来が心配、子育ての限界を感じるといった傾向が強い。

4 調査方法

浜松市内の高校に通う生徒、その保護者、および教員を対象に調査を行いました。

- (1) **調査実施機関:** 浜松市が発達障害者支援センター運営事業を委託している浜松市発達障害者支援センター運営事業特定業務委託共同企業体(施設名: 浜松市発達相談支援センター「ルピロ」)から公益社団法人子どもの発達科学研究所に委託して実施しました。
- (2) **調査時期:** 2025年11月～12月に実施しました。
- (3) **実施方法:** 学校の協力を得て、担任や担当教員を通じて説明文書と質問用紙を配布しました。回答はオンラインフォームまたはメールによる回収で行われました。
- (4) **倫理的配慮:** 本人および保護者から調査への同意を得た上で分析を行っています。

Ⅱ 調査結果報告

1 本研究の対象者

調査の結果、2,421名分の統合データが集まりました。それぞれの回答者の同意状況は以下のとおりです。

指標	件数(n)	全体に占める割合
重複除外後の統合データ(生徒ID単位)	2,421	100.0%
本人(生徒)の同意あり	2,120	87.6%
保護者の同意あり	1,083	44.7%
教員の同意あり	1,918	79.2%
三者(生徒・保護者・教員)すべての同意あり	823	34.0%

※分析では、回答者ごとに同意を得られた回答のみを用い、回答者間比較では、「生徒と保護者の同意が得られた群(n=966)」及び「生徒と教員の同意が得られた群(n=1704)」を使用しました。また項目によっては回答が得られなかったため、分析対象数が変化している場合があります。

支援指標(本人評定)の定義と分類

本報告書では、自閉スペクトラム症特性(AQ10)とADHD特性(ASRS)を測る国際的な尺度を用い、支援の必要性を示す目安として「支援指標」を設定しました。

尺度における陽性(傾向あり群): 支援が必要な可能性のある生徒。

尺度における陰性(傾向なし群): 特性による困りごとが比較的少ないと考えられる生徒。

分析対象となった1,680名のうち、内訳は以下の通りです。

区分	件数(n)	割合(%)
傾向なし(特性が低い群)	1,369	81.5%
傾向あり(特性が高い群: 支援ニーズの可能性)	311	18.5%

注: ここでの「傾向あり」は医学的な診断を意味するものではなく、あくまで支援の入り口として「相談やサポートが必要な可能性」を広く捉えるための数値です。

2 仮説に対する検証結果

仮説1「困りごとの種類や強さに有意な差が見られる」について

【結果】本仮説は支持されました。傾向がある生徒は、そうでない生徒と比較して、生活のあらゆる面で困難を感じていることが数値として裏付けられました。

①「得意・良好なこと」の比較(「はい」と答えた割合)

自分自身の強みや学校生活の楽しさについて、「傾向あり群」の生徒は全般的に低く回答しています。

項目	傾向なし群	傾向あり群
勉強が得意	21.6%	12.2%
運動が得意	45.2%	27.3%
クラブ・部活動、良好	68.9%	56.1%
学級会などが良好	90.6%	75.4%
コミュニケーションが良好	88.7%	69.7%
将来(進路)希望あり	72.4%	57.8%
家族関係良好	94.5%	88.0%
学校外の友人関係が良好	94.1%	86.8%
学校以外に居場所がある	70.5%	57.7%
その他の得意、良好あり	93.9%	87.3%

②「困りごと」の比較(「はい」と答えた割合)

傾向がある生徒は、学習だけでなく、体調や環境の変化など、複数の領域で困難を抱えています。

項目	傾向なし群	傾向あり群
いやがらせやいじめ	3.5%	7.8%
友達とのトラブル	10.7%	19.4%

仲のいい友だちがいない	2.3%	9.1%
先生に怒られた/体罰	1.4%	3.5%
勉強が分からない	25.7%	52.4%
進路の悩み	47.9%	66.8%
就職の悩み	30.3%	51.0%
クラブ・部活のトラブル	9.5%	18.8%
学校の決まり	7.3%	20.1%
環境移行時の不応	3.9%	12.8%
騒音や匂い(感覚過敏)	23.2%	44.8%
学校とは別のことをしたい	25.7%	49.3%
からだの不調	29.4%	54.2%
家庭生活の変化	3.5%	8.5%
経済的困難	2.1%	7.5%
保護者との関係	10.3%	24.7%
家族の世話や家事	3.8%	6.2%
退学や転校の悩み	4.1%	11.1%
恋人のこと	10.1%	13.5%
性のこと	3.8%	8.9%

③ メンタルヘルスと生活習慣の比較

心理的なストレスや実行機能(段取りを立てる力)についても、大きな差が確認されました。

尺度名	傾向なし群(平均)	傾向あり群(平均)	特徴
不安・抑うつ(PHQ-4)	2.09	4.96	傾向あり群で顕著に高い
ウェルビーイング(WHO-5)	10.25	8.10	傾向あり群で低い。
実行機能の困難(段取り等)	3.45	6.37	傾向あり群で非常に大きい差
睡眠の問題(本人評定)	52.0%	78.1%	傾向あり群で約1.5倍多い

【結論】傾向がある生徒たちは、勉強が分からないだけでなく、体調不良や睡眠不足、将来への不安といった「複合的なつらさ」を同時に抱えています。そのため、特定の悩みへの個別対応(例:学習指導)だけではなく、心理・学習・生活を丸ごと交通整理できる「校内のコーディネーター機能(スクールカウンセラー/スクールソーシャルワーカー等)」を充実させることが求められます。

仮説2「自己理解や周囲の理解・配慮にギャップがある」について

【結果】本仮説は、データによって非常に強く支持されました。生徒本人が「つらい」と感じていることに対して、保護者や教員が「(そのような悩みがあるとは)把握していない」という「未把握率」が極めて高いことが明らかになりました。

① 周囲の大人の「未把握率」の実態

本人が「悩みがある」と答えた項目に対し、大人が「悩みはない」と答えた割合(未把握率)と、両者の認識がどれくらい一致しているか(一致度)を調査しました。

悩みの項目	保護者の未把握率	保護者一致率(カッパ係数)	教員の未把握率	教員一致率(カッパ係数)
いやがらせやいじめ	52.9%	38.4%	91.8%	11.8%
友達とのトラブル	51.1%	39.9%	74.5%	26.5%
仲のいい友だちがいない	28.0%	34.3%	74.4%	21.1%
先生に怒られた/体罰	81.8%	10.3%	96.0%	2.3%
勉強が分からない	43.3%	39.4%	82.4%	14.6%
進路の悩み	51.4%	23.8%	86.0%	4.4%
就職の悩み	69.3%	23.4%	-----	-----
クラブ・部活のトラブル	43.2%	38.2%	87.5%	16.1%
学校の決まり	72.9%	21.8%	93.2%	10.0%
環境移行時の不適応	47.6%	30.0%	98.8%	1.9%
感覚の問題	72.7%	27.8%	-----	-----
学校とは別のことをしたい	90.7%	11.2%	-----	-----
からだの不調	60.2%	35.5%	90.7%	10.1%
家庭生活の変化	72.4%	24.0%	91.4%	12.3%
経済的困難	91.7%	6.7%	84.2%	17.1%
保護者との関係	71.9%	24.4%	92.8%	10.8%
家族の世話や家事	84.2%	11.1%	95.1%	6.4%
退学や転校の悩み	72.1%	32.8%	96.3%	6.7%

恋人のこと	83.3%	21.6%	97.4%	4.2%
性のこと	86.2%	20.4%	100.0%	-0.1%

- **保護者の傾向:** 勉強や友達関係は比較的把握されていますが、「進路」や「性・恋人の悩み」など、プライベートな領域になるほど未把握率が増える傾向にあります。
- **教員の傾向:** どの項目においても**未把握率が74.4%~100.0%と非常に高く**、本人の主観的なつらさを学校場面でキャッチすることの難しさが浮き彫りになりました。
- **一致度(認識のズレ):** 統計的な一致度(kappa係数)で見ると、多くが偶然の一致に近いほど低く、周囲が気づくことに頼る支援の限界が示されています。

【結論】 今回のデータは、「周囲の大人が気づいたら支援する」という従来の運用だけでは、本人だけが抱えている困難の相当数を見落としてしまう構造的な限界があることを示しています。生徒が孤立しやすい、あるいは支援に繋がりにくいといった課題は、この「困りごとの把握」そのものの難しさに根ざしている可能性が高いと考えられます。そのため、先生方の研修や相談体制の強化に加え、生徒本人が自分の状態を安全に、かつ定期的に発信できる仕組み(定期的なセルフチェック、相談窓口の見える化、相談手段の複数化など)を制度として整えていくことが求められます。

仮説3「進路選択や将来像への不安が顕著である」について

【結果】

本調査の結果、仮説は支持されました。傾向がある生徒は、そうでない生徒と比較して、進路や就職、さらには現在の学校に通い続けることに対して、より強い不安や悩みを抱えていることが明らかになりました。

① 進路・就労・学校継続に関する悩みの比較(「あり」と回答した割合)

悩みの項目	傾向なし群	傾向あり群
進路の悩み	47.9% (650/1356)	67.7% (201/297)
就職の悩み	30.2% (408/1350)	51.5% (151/293)
退学・転校を考えた	4.1% (56/1361)	11.2% (33/294)

② 特性の種類(下位分類)による違い

悩みの現れ方は特性の傾向の種類によっても異なり、特にASD(自閉スペクトラム症)とADHD(注意欠如・多動症)両方の傾向を併せ持つ「併存群」が、より深刻であることが分かりました。

悩みの項目	傾向なし群 (p TD)	ASD傾向のみ (sASD)	ADHD傾向のみ (sADHD)	両方の傾向あり (併存群)
進路の悩み	47.9%	68.9%	65.4%	76.6%
就職の悩み	30.2%	55.6%	50.0%	56.5%
退学・転校を考えた	4.1%	8.9%	10.8%	15.2%

【結論】 データが示すニーズの高さから、「進路・就労支援の充実」や「自己理解・意思決定への支援」が必要であることが分かりました。特に「退学・転校を考えた」という悩みは、全体の割合こそ大きくはありませんが、傾向あり群では約2.7倍も高く、中途退学のリスクに直結します。そのため、早期に悩みを把握し、短時間でも適切な介入を行ったり、必要に応じて外部の専門機関と連携したりできるような体制を整えることが、政策として極めて重要です。

仮説4「保護者のストレス・情報不足感も顕著である」について

【結果】本調査の結果、仮説は支持されました。発達特性を高く有する生徒の保護者は、そうでない生徒の保護者に比べて、子育ての負担感や将来への不安をより強く感じている実態が明らかになりました。

① 保護者が抱える困難と相談状況の比較(「あり」と回答した割合)

項目	傾向なし群	傾向あり群	特徴
相談あり(相談したことがある)	64.6% (276/427)	72.4% (218/301)	
子育てに限界を感じる	10.1% (43/427)	21.8% (65/298)	傾向あり群で約2倍
コミュニケーションがうまくいかない	17.3% (74/427)	36.0% (107/297)	傾向あり群で約2倍
子どもの将来が心配	37.9% (162/427)	64.8% (193/298)	傾向あり群で約1.7倍
相談したいが相談先がわからない	11.1% (47/425)	20.2% (60/297)	支援情報へのアクセスに課題

② 特性の種類(下位分類)による負担感の違い(「あり」の割合)

特に将来への不安や子育ての限界感については、ADHD傾向や、ASDとADHDの両方の傾向を持つ「併存群」の保護者で、より深刻な傾向が見られました。

項目	傾向なし群 (p TD)	ASD傾向のみ (sASD)	ADHD傾向のみ (sADHD)	両方の傾向あり (併存群)
相談あり(相談したことがある)	64.6%	67.1%	78.7%	75.8%
子育てに限界を感じる	10.1%	11.6%	26.1%	39.1%
コミュニケーションがうまくいかない	17.3%	22.6%	40.9%	60.3%
子どもの将来が心配	37.9%	53.4%	71.6%	81.2%
相談したいが相談先がわからない	11.1%	11.8%	22.5%	35.9%

【結論】 特性のある生徒の保護者は、一定数が相談行動(72.4%)を起こしている一方で、依然として「相談先がわからない」という強い不安も抱えています。これは、相談には至っているものの、適切な窓口や納得できる解決策にたどり着けていない層が相当数存在することを示唆しています。

また、学校支援への満足度に関する探索的検討では、対象者数が小さい制約はあるものの、満足度が高い保護者ほど本人の困り感が低い分布が示される項目(例:友達トラブル等)がありました。したがって、保護者支援においては単なる制度の案内にとどまらず、「関係づくり(面談機会の確保やペアレントプログラム等)」と「情報の提供(特性理解や進路・就労に関する具体的な資源)」の二本立てで支援を設計していくことが強く求められます。

Ⅲ 仮説検証を踏まえた総合結論・提言

今回の分析により、事前に立てた仮説1～4はすべて支持されました。特に、周囲の大人が困りごとを把握しきれていない現状(仮説2)、進学や就職への強い不安(仮説3)、そして保護者の孤独(仮説4)は、今後の支援の優先順位を決める上で非常に重要な事実です。

本調査では、これらの課題をさらに一步深掘りし、発達特性の傾向の有無に関わらず、心身の不調や生活の困難が重なっている生徒を「ニーズ高(支援の必要性が高い)」と定義して、その支援状況を点検しました。

※ニーズ高の定義:①ウエルビーイングの低下、②抑うつ不安症状、③睡眠に関する問題、④登校状況・学校適応上のサインの4領域を同時に満たす場合(発達特性の傾向の有無に関わらない)

1 深刻な「支援未接続」の実態

分析の結果、支援が最も必要とされる「ニーズ高」の生徒のうち、実際に支援につながっているのはわずかであり、多くの生徒が「支援未接続」の状態にあることが分かりました。

【表】支援が必要な生徒(ニーズ高)の支援状況

区分	人数	割合
ニーズ判定が可能な生徒(全体)	1,844人	100%
うち「支援が必要な生徒(ニーズ高)」	105人	5.7%
(内訳)支援につながっている	23人	21.9%
(内訳)支援なし(支援未接続)	60人	57.1%
(内訳)支援状況が不明	22人	21.0%

注目すべき点: 支援状況が確認できた生徒(1,608人)に限定すると、ニーズが高い生徒の72.3%(83人中60人)が、どこにも支援がつながっていないという、非常に高い未接続率が示されました。

2. なぜ相談に至らないのか

「ニーズが高いのに相談していない層」を詳しく分析すると、その理由は「相談先を知らない」という情報不足ではありませんでした。むしろ、生徒自身の「心の壁」が大きな要因となっています。

【表】支援が必要なのに相談しない理由(重複回答可)

理由	割合
相談しても意味がない	54.2% (32/59)
自分で解決したい	45.8% (27/59)
大した問題ではない	33.9% (20/59)
相談先を知らない	1.7% (1/59)

この結果は、情報の提供や窓口を増やすだけでは不十分であることを示しています。むしろ生徒が「相談しても意味がない」と感じるのではなく、**短時間であっても「相談して良かった」と成功体験を積めるような支援**や、日常の接点(保健室、面談など)から自動的に専門スタッフへつなぐ仕組みが必要です。

さらに詳細に検討すると「傾向あり群」で「大した問題ではない」を選択する割合が高く、困りごとを問題として捉えにくいこと、自己理解・言語化・援助要請の難しさが理由である可能性があります。

3. 今後取り組むべき優先施策

調査結果を踏まえ、以下の3点を中心とした体制整備を提言します。

1. **入学前後の「情報の引き継ぎ」を標準化する:** 中学校から高校へ、いつ・誰が・何を共有するかというルールを明確にし、支援の切れ目をなくすこと。
2. **入学直後の「早期発見」の仕組みを作る:** 入学後の早い段階で、睡眠や体調、登校状況などをチェックし、本人が言い出せないサインをキャッチする必要がある。
3. **「つながるルート(標準導線)」を整える:** 見つかった「ニーズ高の生徒」を、校内の専門スタッフ(スクールカウンセラー/スクールソーシャルワーカーなど)や地域の支援機関へ確実に、そしてスムーズにつなぐ手順をマニュアル化する。

今回の調査では、当初の仮説が全て支持されただけでなく、何らかの支援ニーズを抱えた高校生を支援につなげることの難しさが明らかになりました。今回の調査結果をエビデンスとして、本調査の目的である「**困り感を抱える高校生が早い段階で適切な支援にアクセスできる地域体制の構築**」が進むことを希望します。

留意点

本調査は、特定の時期に実施したアンケートに基づく分析であるため、すべてのケースにそのまま当てはまるわけではありません。また、支援状況が分からないケースも含まれています。したがって、これらの知見は、現場での取り組みを継続的に見直し、改善していくための指針として活用することが望まれます。

本調査の詳細は、本調査の委託実施団体である公益社団法人、子どもの発達科学研究所にお問い合わせください。